

2014 年 LNG 業界重大トピックス

橋本裕*、福岡誠史**

はじめに

2014 年の LNG 市場は、PNG LNG および QCLNG という 2 つの液化プロジェクトの新規稼働、その他のプロジェクトの建設活動の進展、北米 LNG プロジェクトや Yamal LNG の前進など、供給面の拡大の動きが顕著であった。また、液化プロジェクト実現に向けた、日本の金融機関による複数の融資も実行された。一方で需要は回復したものの増加は緩やかで、全体的に需給は緩和した状況にあった。このような LNG 需給の状況を受け、北東アジアにおける LNG スポット価格は下落したが、長期契約による LNG 調達価格は、年後半に原油価格の急落があったものの依然として高水準であり、日本の LNG 輸入額は過去最大を更新することが確実である。こうした中、日本の LNG 輸入企業においては、調達先の多様化や調達方式の柔軟化に加え、買主間の提携により価格低減を目指す動きが見られた。世界の LNG 市場は、需要見通し、価格見通しの不確実性が高まる中で、史上空前の拡張段階に向かおうとしている。

本稿では、今後の成り行きに大きな影響を与えると筆者が考える以下の 11 項目に関して概要を示す。

1. アジア・オセアニア地域で 2 件の新規 LNG 生産プロジェクトが稼働を開始
2. 米国本土の LNG 輸出プロジェクトが相次いで建設開始
3. カナダ西海岸、東アフリカの大型液化プロジェクトはやや難航しつつ進行
4. ロシア・中国が超大型パイプラインガス供給契約を締結、LNG 価格へ影響も
5. ロシア Yamal LNG が多方面で前進
6. LNG 供給契約の締結が相次ぐ中、買主間の提携の動きも
7. 東南アジア、LNG 消費地として成長
8. 石油価格・スポット LNG 価格は下落も、日本の LNG 輸入額は過去最大へ
9. LNG 需要は緩やかに増加、過去 2 年の低迷を脱却
10. 日本の金融機関が世界の LNG プロジェクトを支援
11. LNG 取引条件柔軟化の声が高まる

* (一財)日本エネルギー経済研究所 化石エネルギー・電力ユニット ガスグループ 研究主幹

** 同 主任研究員

1. アジア・オセアニア地域で 2 件の新規 LNG 生産プロジェクトが稼働を開始

2014 年、パプアニューギニアの PNG LNG および豪州の Queensland Curtis LNG (QCLNG) の 2 件の新規 LNG 生産プロジェクトが稼働を開始した。

PNG LNG は、ExxonMobil が主導するパプアニューギニア初の液化プロジェクト（年間液化能力 690 万トン）である。当初は、2014 年後半の稼働開始が予定されていたが、同年 5 月に前倒しで稼働がスタートし、7 月には全容量稼働に移った。東京電力、大阪ガス、中国石化（Sinopec）および台湾 CPC が各々 20 年の長期供給契約を締結しており、北東アジア向けの重要な供給源となる。また、予定を前倒しした稼働開始は、2014 年における LNG 供給の増加に大きく貢献するとともに、着実なプロジェクト遂行管理によって早期の稼働開始・キャッシュフローの実現が可能であることを示した。

2014 年 12 月末には、BG Group が主導する QCLNG（年間液化能力 850 万トン）が稼働を開始した（12 月末に積み込みを開始し、初カーゴの出港は 2015 年 1 月 5 日となった）。QCLNG からは、東京ガスと中国海洋石油（CNOOC）が 20 年の長期契約で LNG を調達する予定となっており、さらに、中部電力は QCLNG を含む BG Group のポートフォリオからの供給契約を締結している。同プロジェクトは炭層ガス（CBM）を原料とする LNG プロジェクトとしては世界初である。豪州では、2015 年以降も複数の CBM 液化プロジェクトが稼働を開始する予定であり、QCLNG が順調に生産量を増加できるか、引き続き注目される。

アジア・オセアニア地域においては、この他に豪州、インドネシア、マレーシアでさらに新規の液化プロジェクトが建設されている。

表 1 2014 年に稼働を開始した新規 LNG 生産プロジェクト

輸出国	プロジェクト	生産開始	生産能力 (万トン/年)	供給契約 (万トン/年)
パプア ニューギニア	PNG LNG	2014 年 5 月	690	東京電力 180, 大阪ガス 150, Sinopec 200, CPC 120
豪州	Queensland Curtis LNG (QCLNG)	2014 年 12 月	850	東京ガス 120, CNOOC 360, *中部電力 合計最大 122 カーゴ(21 年), *Quintero LNG 130, *GSPC 250, *Singapore LNG 300

*当該プロジェクトからの供給を含むポートフォリオ契約

（出所）各社発表資料、各種報道より作成

表 2 アジア・オセアニア地域における建設中の新規 LNG 生産プロジェクト

輸出国	プロジェクト	生産開始予定	生産能力 (万トン/年)	供給契約 (基本合意を含む) (万トン/年)
インドネシア	Donggi Senoro LNG	2015 年	200	中部電力 100, 九州電力 30, KOGAS 70
マレーシア	Petronas LNG 9	2015 年	360	—
	Petronas FLNG 1	2015 年	120	—
	Petronas FLNG 2	2018 年	150	—
豪州	Australia Pacific LNG (APLNG)	2015 年	900	関西電力 100, Sinopec 760
	GLNG	2015 年	780	KOGAS 350, Petronas 350
	Gorgon LNG	2015 年	1,560	中部電力 最大 144, 九州電力 30, 東京ガス 110, 大阪ガス 137.5, JX 日鉱日石エネルギー 30, PetroChina 325-425, GS Caltex 50, Petronet LNG 150
	Wheatstone LNG	2016 年	890	東京電力 420, 中部電力 100, 東北電力 92, 九州電力 83
	Ichthys LNG	2016 年	840	東京電力 105, 関西電力 80, 中部電力 49, 九州電力 30, 東京ガス 105, 大阪ガス 80, 東邦ガス 28, CPC 175 Inpex 90, Total 90
Prelude FLNG	2017 年	360	東京電力 56, 静岡ガス 7 *大阪ガス 80, *中部電力 12 カーゴ, *JX 日鉱日石エネルギー 20, *Kogas 最大 364, *CPC 200	

*当該プロジェクトからの供給を含むポートフォリオ契約

(出所) 各社発表資料、各種報道より作成

2. 米国本土の LNG 輸出プロジェクトが相次いで建設開始

2014 年、米国では LNG 輸出プロジェクトに関する連邦エネルギー省 (DOE) および連邦エネルギー規制委員会 (FERC) の承認手続きが進展し、日本向けの輸出が予定される 3 件のプロジェクトが承認を取得した。いずれも建設が開始されるなど、日本への輸出の実現性が高まった。

ルイジアナ州 Cameron LNG プロジェクトは、2014 年 2 月に DOE から非 FTA 締結国向け輸出についての条件付き承認 (9 月に最終承認)、6 月に FERC の建設承認を取得した。これによって、同プロジェクトは、日本企業による長期契約での引き取りが予定されているプロジェクトとして初めて、非 FTA 諸国向けの DOE 承認と FERC 承認の両方を得た。10 月には建設が開始され、2017 年から 2018 年の稼働開始が見込まれている。

2013 年に DOE による非 FTA 諸国向け輸出の条件付き承認を獲得していたテキサス州 Freeport LNG プロジェクト (2014 年 11 月に最終承認) とメリーランド州 Cove Point LNG プロジェクトは、それぞれ 2014 年 7 月および 9 月に FERC の承認を取得した。Freeport LNG は 11 月から 2018 年の稼働開始に向けて建設が開始され、Cove Point LNG においても、10 月から建設関連作業が始まっており、2017 年末の運用開始が目標とされている。

また、日本向けの長期契約は締結されていないが、テキサス州 Corpus Christi LNG も 12 月に FERC 承認を獲得し、非 FTA 諸国向け DOE 承認を待つ状態となった。

表 3 2014 年の米国本土産 LNG 輸出プロジェクトの承認手続の進展

プロジェクト名	非 FTA 諸国向け DOE 承認	FERC 承認	開始予定	日本向け契約 (万トン/年)
Cameron LNG	2014 年 9 月	2014 年 6 月	2017 年～ 2018 年	東京電力 80, 関西電力 40, 東北電力 57, 東京ガス 52, 東邦ガス 30, [液化加工契約] 三菱商事 400, 三井物産 400, GDF Suez 400
Freeport LNG	2014 年 11 月	2014 年 7 月	2018 年	[液化加工契約] 大阪ガス 220, 中部電力 220, 東芝 220
Cove Point LNG	2013 年 9 月*	2014 年 9 月	2017 年	東京ガス 140, 関西電力 80 [液化加工契約] ST Cove Point** 230
Corpus Christi LNG	審査中	2014 年 12 月	2018 年	

*条件付き承認、

**ST Cove Point: 住友商事 (51%) と東京ガス (49%) の合弁会社

(出所) 各社発表資料、各種報道より作成

2014 年も、日本の電力・ガス事業者による米国産 LNG 調達の見られ。上半期には東邦ガス、関西電力、東北電力が、下半期に入って東京ガスが、Cameron 産 LNG の購入契約や購入に関する基本合意書を締結した。これは、ヘンリーハブ価格を価格指標とする米国産 LNG の導入によって、調達価格の低減や価格決定方式の多様化、さらには調達先の多様化による価格交渉力とエネルギー安全保障の強化を主目的とした動きである。しかし、2014 年後半から石油価格が急落したように、将来的なエネルギー価格の動向は予測困難であり、米国産 LNG の調達価格の競争力については、留意する必要がある。

米国産 LNG の調達価格に関連して、パナマ運河の通航料金案が運河当局から 2015 年 1 月に発表された。タンク容積に応じた料金設定となっており、173,000m³級の LNG タンカーの場合、往復で 100 万 Btu 当たり 17 セント程度となる見込みである。

日本以外の事業者による米国産 LNG 調達も進んだ。2014 年には、台湾 CPC が Cameron LNG からの調達について基本合意を結び、インドネシア Pertamina、豪州 Woodside のトレーディング子会社、スペイン Endesa (一部は親会社のイタリア Enel 向け)、Iberdrola、Gas Natural Fenosa、フランス EDF、ポルトガル EDP が、いずれも Corpus Christi LNG からの長期購入契約を締結した。

表 4 2014 年に締結された米国産 LNG 売買契約および基本合意

プロジェクト	輸入国	買主	契約数量 (万吨)	契約期間 (年数)	備考
Cameron LNG	日本	東邦ガス	30/年	2017-2037 (20年)	三井物産から購入
		関西電力	40/年	2017-2037 (20年)	
		東京ガス	52/年	2020-2040 (20年)	
		東北電力	30/年	2022-2038 (16年)	三菱商事から購入
	台湾	CPC	80/年	2018-2028 (20年)	GDF Suez から購入
Corpus Christi LNG	インドネシア	Pertamina	152/年	2019-2029 (20年) 10年延長オプション付	既存契約 76 万トンに 76 万トンを追加
	N.A.	Woodside Energy Trading	85/年	2019-2029 (20年) 10年延長オプション付	トレーディング会社 であり、輸入国は不明
	スペイン	Endesa	150/年	2018-2028 (20年) 10年延長オプション付	
		Iberdrola	76/年	2018-2028 (20年) 10年延長オプション付	
		Gas Natural Fenosa	150/年	2019-2029 (20年) 10年延長オプション付	
	イタリア	Endesa (Enel)	75/年	2018-2028 (20年) 10年延長オプション付	Enel 向けだが、契約 主体は Endesa
	フランス	EDF	77/年	2019-2029 (20年) 10年延長オプション付	第 3 トレイン稼働ま では 38 万トン
	ポルトガル	EDP	77/年	2019-2029 (20年) 10年延長オプション付	

(出所) 各社発表資料、各種報道より作成

3. カナダ西海岸、東アフリカの大型液化プロジェクトはやや難航しつつ進行

カナダ西海岸やアフリカ東海岸のモザンビーク、タンザニアでは、大型の LNG 輸出プロジェクトが計画されている。2014 年にはそれぞれのプロジェクトが進展したものの、難航も見られた。

カナダは、米国という巨大な天然ガスの輸出先を失い、LNG 輸出プロジェクトに注力している。特に、カナダ西海岸のブリティッシュコロンビア州 (BC 州) では、輸送期間の短さやパナマ運河を通航する必要がないという優位性を背景として、主にアジア市場向けのプロジェクトが多数進行している。BC 州からの LNG 輸出計画に関するカナダ連邦政府エネルギー委員会 (NEB) の輸出承認については、2014 年は Triton LNG と Aurora LNG の 2 プロジェクトが新たに承認を獲得し、Stewart Energy LNG、WesPac LNG Marine Terminal、Steelhead LNG、Grassy Point LNG、Discovery LNG、Ceder LNG (1~3)、Orca LNG が承認申請を行った。

BC 州政府は、2014 年 10 月、同州からの LNG 税制に関する法案を発表した。プロジェクト建設コスト回収までは営業純利益の 1.5%、回収後は当期純利益の 3.5% (2037 年以降は 5%) の税を課す内容となっている。同年 2 月に BC 州政府が示した枠組みから税率が引き下げられた点は、事業者サイドにとって有利なものになったと言えるが、法案に対する経済性については、各プロジェクト参加事業者が評価中である。

BC 州で先行しているプロジェクトでは、Petronas が主導する Pacific NorthWest LNG において、中国石油化工 (Sinopec) と Indian Oil Corporation (IOC) がそれぞれ 15%・10%の権

益を獲得した。さらに三菱ガス化学も、同プロジェクトに 10%の権益を有する石油資源開発 (JAPEX) 子会社の 10%持分を取得し、間接的に 1%持分で参加することとなった。同プロジェクトは、BC 州から環境アセスメント証明書 (Environmental Assessment Certificate) を取得するなど前進したが、石油価格の急落の影響等により、2014 年中に予定していた FID を延期した。

Chevron が推進する Kitimat LNG は、同プロジェクトの液化設備 EPC 業務を発注するなど進展を見せた一方で、50%の権益を保有していた Apache がその持分を Woodside に譲渡した。また、Shell の LNG Canada でも基本設計 (FEED) 業務と EPC 業務の発注や BC 州への環境評価承認申請などが進行したものの、投資額の高騰により計画の再検討が行われるなど難航している。

BC 州のプロジェクトには、この他にも、先住民問題やプラント建設時の労働力確保、BC 州政府が発表した LNG プラントにおける CO₂ 排出基準問題など課題が多いことも留意する必要がある。

東アフリカのモザンビークでは、Anadarko と Eni がそれぞれ主導するコンソーシアムによって、LNG 輸出プロジェクトが計画されている。従前は 2 つのコンソーシアムによる共同開発が計画されていたが、個別に開発される可能性も見込まれる。

Anadarko の計画は、陸上に 500 万トン/年の液化設備を 2 系列に建設するものである。LNG の供給契約については、相手先を含めた詳細は公表されていないが、アジア向けに複数の基本協定 (HOA) を締結しており、価格決定方式は石油価格と米国もしくは英国の天然ガス価格とのハイブリッド方式を採用したとの情報もある。一方 Eni は、浮体式設備を活用した液化計画を進めている。10 月には米 KBR と韓国大宇造船海洋 (DSME) のコンソーシアムと FLNG の FEED 契約を締結した。

モザンビークでの LNG プロジェクトに関しては、同国の法整備が課題の 1 つとされてきたが、12 月に政府が探鉱開発に関する法律を公布したことは、LNG 事業実現に向けた前進と言える。しかし、インフラ整備、人材確保、北米・豪州との競合という課題に加え、原油価格や主要市場であるアジアの LNG スポット価格の下落もあり、依然として困難も予想される。

タンザニアでは、Statoil、BG Group、Ophir Energy 等が LNG 輸出を計画している。同国沖では大規模なガス田が相次いで発見されておりポテンシャルは高いが、政府による法整備は遅れ、用地取得も進んでいないなど難航している。

4. ロシア・中国が超大型パイプラインガス供給契約を締結、LNG 価格へ影響も

ロシア Gazprom と中国の中国石油集団 (CNPC) の間で、パイプラインを通じた超大型のガス供給契約が締結され、北東アジア向けの LNG 価格に与える影響が注目されている。

2014 年 5 月、Gazprom と CNPC は、年間 380 億 m³ のガス (LNG 換算年間 2,800 万トン)

を 2018 年から 30 年間にわたり供給する契約を締結した。東シベリアから中国北東部へのパイプライン (Power of Siberia) で供給される。同契約の価格については公表されていないが、各報道では、契約総額は 4,000 億ドル、100 万 Btu 当たりの単価は 10 ドル台と推定されている。Power of Siberia の建設は 9 月に開始された。

さらに両社は、11 月に西シベリアからのパイプラインを通じたガス供給について枠組み合意を締結した。5 月の契約とは別に、年間 300 億 m³ のガス (LNG 換算年間 2,200 万トン) を 30 年間供給するものである。

これらの大型パイプラインガス供給契約により、シベリアでのガス開発が進展し、新たな LNG プロジェクト向け原料ガスの開発につながるという見方もある。しかし、Gazprom は、中国向けのガス供給を増加させる代わりに、同社が計画していた Vladivostok LNG プロジェクトの撤回を検討しており、必ずしも、LNG の増産につながるとは限らない。とはいえ、比較的安価なガスが大量に北東アジアに供給されることにより、同地域の割高な LNG 価格への引き下げ圧力が高まると予想されており、アジアプレミアム解消の一助となることが期待される。

5. ロシア Yamal LNG が多方面で前進

ロシアの Yamal LNG プロジェクトは、LNG 販売商談や LNG 船建造、ファイナンスの合意がなされるなど、実現に向けて進展を見せた。

Novatek が推進する Yamal LNG プロジェクト (年産 1,650 万トン) は、2014 年 1 月に CNPC が一部権益を取得し、参加企業は Novatek (60%)、Total (20%) および CNPC (20%) の 3 社となった。現在、2017 年の稼働開始を目標に建設が進んでいる。

2014 年には、同プロジェクトからの LNG 供給に関し、2 つの合意がなされた。1 つは CNPC との 20 年間、300 万トン/年の SPA であり、もう 1 つは Gazprom Marketing & Trading Singapore (GMTS) との 20 年以上、最大 300 万トン/年の HOA である。なお、GMTS はインド GAIL と LNG 供給契約を締結しており、Yamal 産の LNG がインド向けに供給されると見られる。

プロジェクト用の砕氷船の調達も進んでいる。Yamal LNG は、最大 16 隻の砕氷船の入札を実施していたが、そのうち 6 隻はカナダ Teekay、3 隻は商船三井が受注した。この 9 隻はいずれも韓国の大宇造船海洋 (DSME) が建造する。

また、北極海航路を使用できない冬季を含め、年間を通じてアジア太平洋地域への供給を可能にするため、ベルギー Zeebrugge 基地で LNG を砕氷船から通常の LNG 船に積み替えることについて、同基地を保有する Fluxys との合意もなされた。

資金調達については、中国国家開発銀行、ロシア Vnesheconombank および Gazprombank と資金調達契約締結に向けた覚書を締結した。2014 年末には、ロシア政府も Yamal LNG 向けに 1,500 億ルーブル (25 億ドル) の財政支援を発表した。

このように、各方面で進展を見せた Yamal LNG プロジェクトであるが、積み出し港となる Sabetta 港のコスト増や、マレーシア機撃墜事件を受けた欧米諸国の対ロ制裁の影響によ

る建設遅延の可能性が指摘されていることには留意する必要がある。

6. LNG 供給契約の締結が相次ぐ中、買主間の提携の動きも

2014 年も、日本の事業者による多数の LNG 売買契約 (SPA)・基本合意 (MOU) が締結された。また、LNG 調達価格低減を目的とした、国内および海外企業との提携の動きもみられた。

2014 年に締結された日本向けの LNG 調達に向けた契約・基本合意は、表 7 のとおりである。前述した米国産 LNG の調達契約以外に、特定のプロジェクトからではなく、売主の保有する不特定の LNG 供給源から供給を受けるポートフォリオ契約も複数締結された。価格低減効果や価格決定方式の多様化を目的とした米国産 LNG については比較的長期間である一方、その他の地域からの調達については、従来の長期契約よりも短い契約が目立った。これは、エネルギーミックスの定量的目標がいまだに示されず、原発再稼働に向けたスケジュールに見通しが立たないという不透明な状況や、数年以内に太平洋地域で予定されている複数の LNG プロジェクトの生産開始による需給緩和および北米産 LNG の輸入開始による、アジアプレミアム解消 (または縮小) への期待を反映した、調達方法の多様化・柔軟化を目指した動きとも考えられる。

さらに、2014 年は、LNG 調達価格の低減を目指す動きとして、国内および海外企業との提携が見られた。3 月、中部電力とインドガス公社 Gail が、LNG 共同調達の協力検討に関する覚書を締結した。9 月には、東京ガスが韓国ガス公社 Kogas と、短期的な LNG 融通、中長期的な LNG 共同調達および上流への共同投資に向けた協議を行うため、戦略的相互協力に関する協定を締結した。10 月には、東京電力と中部電力が LNG 調達のための共同出資会社を設立する基本合意を行った。両社は 12 月に、日本企業として初めてとなる LNG の国際入札も実施した。同じく 12 月には、関西電力と東京ガスが、燃料調達や火力発電所建設等での提携交渉に入ったことが報道された。

表 5 2014 年に締結された日本向け LNG 売買契約、基本合意

輸出国	プロジェクト	買主	契約数量 (万トン)	契約期間 (年数)	備考
豪州	Prelude FLNG	東京電力	56/年	2017-2025 (8年)	INPEX から購入
		静岡ガス	7/年	2017-2025 (8年)	INPEX から購入
カタール	Qatargas 3	東北電力	6-18/年	2016-2030 (15年)	
マレーシア	Malaysia LNG	東北電力	37/年	2016-2026 (10年)	既存契約の減量改定
		JX 日鉱日石エ ネルギー	38/年	2015-2025 (10年)	
		西部ガス	39-45/年	2014-2028 (14年)	既存契約の増量改定
米国	Cameron LNG	東邦ガス	30/年	2017-2037 (20年)	三井物産から購入
		関西電力	40/年	2017-2037 (20年)	
		東京ガス	52/年	2020-2040 (20年)	
		東北電力	30/年	2022-2038 (16年)	三菱商事から購入
			27/年	2018-2028 (20年)	GDF Suez から購入
カナダ	Pacific NorthWest LNG	三菱ガス化学	12/年	N.A.	プロジェクト権益取得 に伴う
特定なし (各社ポー トフォリオ)	Shell	中部電力	最大 72/年	2014-2034 (20年)	
	Woodside	中部電力	合計 150	2014-2017 (3年)	
	GDF Suez	中部電力	合計 20 カargo	2015-2017 (2年3ヵ月)	
	BP Singapore	東京電力	最大 120/年	2017-2034 (17年)	

(出所) 各社発表資料、各種報道より作成

7. 東南アジア、LNG 消費地として成長

従来、LNG の供給地域であった東南アジアは、経済発展に伴うガス需要の増加が見込まれており、2014 年にも、LNG の消費地域へと転換する動きが見られた。

LNG の一大供給国であるインドネシアでは、特に都市部におけるガス需要が増大している。2012 年には同国初の LNG 受入基地である West Java FSRU が稼働(国内産 LNG の受入)し、2013 年には Pertamina が米国 Corpus Christi LNG プロジェクトからの LNG 購入契約を締結したが、2014 年 7 月にも同プロジェクトから追加の購入契約を締結した。同じく 2014 年 7 月には、2 か所目の LNG 受入基地である Lampung LNG 基地も稼働を開始した。さらに 10 月には、輸出基地として稼働していた Arun 基地が LNG 生産を終了し、2015 年の稼働開始を目指して LNG 受入基地に転換するための工事も開始されている。同国ではその他にも、Pertamina が西ジャワ地区陸上での LNG 受入基地計画を表明している。

マレーシアも LNG 供給国であるが、近年、マレー半島におけるガス不足が顕著であり、2013 年から Melaka LNG 受入基地が稼働を開始した。受入基地については Pengerang 等での建設計画もある。Petronas はカナダ Pacific NorthWest LNG を主導し、豪州 GLNG にも参加するなど、海外からの調達に向けた取り組みも見せている。

タイでは、タイ石油公社 PTT が、2012 年に同国として初めて締結した LNG 長期購入契約に従ったカタールからのカargoを、2015 年 1 月に Map Ta Phut 基地で受け入れた。PTT は同基地の拡張を計画しているほか、隣国ミャンマーに年間 500 万トンの LNG 輸入基地を建設し、パイプラインでタイに輸送する事業を検討していることも明らかにしている。

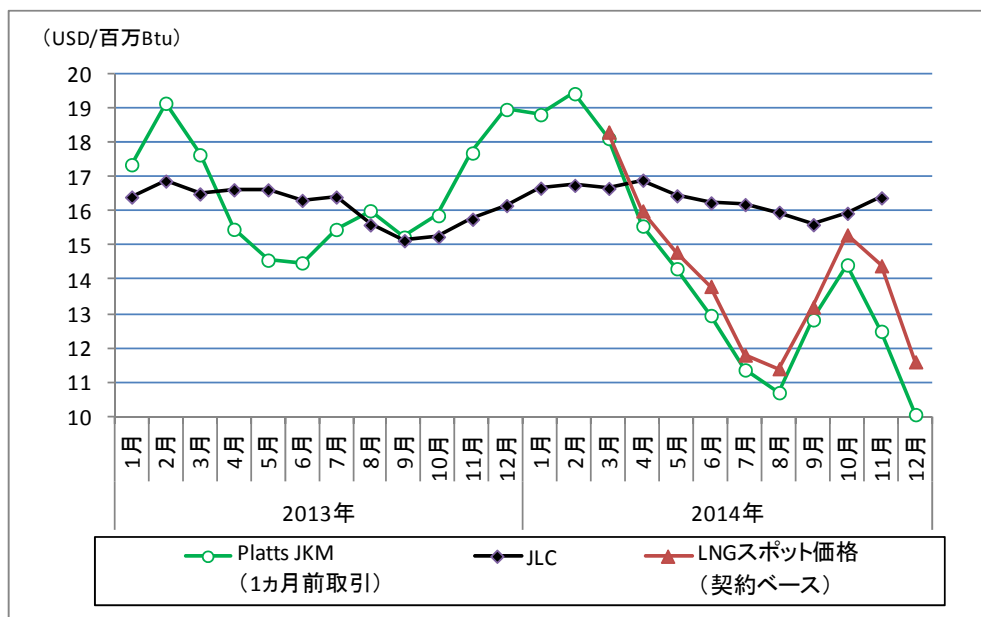
8. 原油価格・スポット LNG 価格は下落も、日本の LNG 輸入額は過去最大へ

原油価格や LNG のスポット価格は大幅に下落したが、輸入量の増加や円安の影響により、LNG 輸入額は過去最大を更新することが確実な情勢である。

原油価格は 2014 年下半期に入り急落した。また、北東アジアのスポット LNG 価格指標は、秋に一旦上昇したものの、年初に比較してほぼ半分まで下落し、5 月から経産省が公表を始めた日本向け LNG スポット価格も同様の動きを示した。

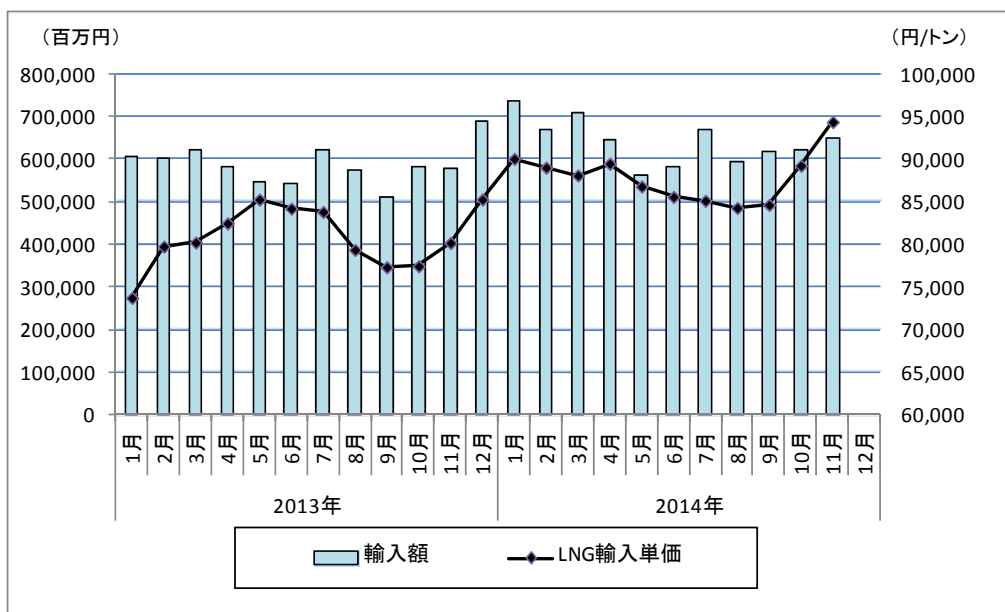
しかし、円安が急速に進行する中で、引き続き LNG 輸入量が堅調に推移したことや、原油価格の下落影響が長期契約ベースの LNG 価格に反映するまでに数ヶ月間を要することなどから、2014 年の日本の LNG 輸入額は、過去最大だった 2013 年のペースを上回っている。年初からの 11 ヶ月間で、2013 年通年の輸入額（7 兆 567 億円）に迫る 7 兆 527 億円となっており、過去最大を更新することは確実である。

表 6 2013-2014 年の LNG 価格推移



(出所) Platts、貿易統計、経済産業省統計より作成

表 7 2013-2014 年の月別 LNG 輸入額および輸入単価



(出所) 貿易統計より作成

9. LNG 需要は緩やかに増加、過去 2 年の低迷を脱却

2014 年の世界の LNG 需要は、緩やかながら増加し、過去 2 年間の需要低迷に比較して回復すると見込まれる。

2014 年の日本の LNG 需要は、原発再稼働の遅れによる電力需要の高止まりにより、堅調に推移した。韓国では 2013 年比で減少が見込まれるものの、中国では需要拡大が継続しており、2014 年のアジアの LNG 需要は増加するものと予想される。一方、欧州では、2014 年も引き続き LNG 需要が減少している。これは、欧州の景気低迷や、天然ガスの価格競争力の弱さが原因である。結果として、2014 年の世界の LNG 需要は前年比 1% 程度増加すると予測され¹、2012 年の 2% 減少、2013 年のほぼ横這いという結果から比較すると、持ち直しが見られる 1 年となった。

10. 日本の金融機関が世界の LNG プロジェクトを支援

2014 年には、日本の金融機関による複数の LNG 生産プロジェクトへの融資が実行された。

2014 年 8 月、国際協力銀行 (JBIC) は Cameron LNG との間で 25 億ドルの貸付契約を締結した。さらに、日本の市中銀行 11 行²を含む民間金融機関も、Cameron LNG に対し 49 億ドルの融資を行った。Cameron LNG はこれらの融資契約締結と同日に、FID を実行した。

¹ 日本エネルギー経済研究所、「2015 年の内外ガス情勢とガス事業の展望と課題」

² 三井住友銀行、三菱東京 UFJ 銀行、みずほ銀行、三井住友信託銀行、三菱 UFJ 信託銀行、農林中央金庫、新生銀行、あおぞら銀行、信金中央金庫、千葉銀行、静岡銀行

10 月には、JBIC は Freeport LNG 第 1 系列への 26 億ドルの貸付契約に調印した。また、邦銀 5 行³を含む民間金融機関も 12 億ドルの融資を実行しており、Cameron LNG と同様、融資契約締結と同日に、Freeport LNG プロジェクトも FID を行った⁴。

11 月にはインドネシアの Donggi Senoro LNG に対し、JBIC が 7 億 6300 万ドル、邦銀 3 行⁵が 3 億 8200 万ドルの貸付契約を締結した。なお、同プロジェクトは、2011 年 1 月に FID されている。

融資を受けた 3 件のプロジェクトは、いずれも日本企業が参加し、日本向けの LNG 供給が予定されているプロジェクトである。このような融資は、日本の LNG の安定調達や供給源の多角化に貢献するものとして、今後も期待される。また、上記 3 件のプロジェクトに対する民間金融機関の貸付には、日本貿易保険（NEXI）が融資保険の引受を行っている。こうした貸付への付保が、民間金融機関の融資拠出を後押ししていることにも注目すべきである。

11. LNG 取引条件柔軟化の声が高まる

5 月の G7 エネルギー相会議および 6 月の G7 首脳会議は、仕向地条項など、ガス市場の柔軟化を阻害している契約慣行の解消で協力していくことを確認した。また、11 月の LNG 産消会議では、日本政府が輸出国に対し仕向地条項の緩和を求めた。この他にも、3 月の Gastech 等、各種の LNG 関連国際会議で、LNG 輸入諸国の政府関係者、企業代表者達が LNG 取引条件柔軟化の重要性を強調した。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp

³ 三菱東京 UFJ 銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、三井住友信託銀行、三菱 UFJ 信託銀行

⁴ Freeport LNG 第 1 系列は、これらの金融機関からの借入総額を約 43 億ドルと発表している。なお、Freeport LNG 第 2 系列は 25 の金融機関からなるシンジケートから約 40 億ドルの借入も行ったが、金融機関の詳細は明らかになっていない。

⁵ 三井住友銀行、三菱東京 UFJ 銀行、みずほ銀行